

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産・・・建物付属設備、器具備品については定率法
2. 無形固定資産・・・ソフトウェアについては定額法

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
2. 貸倒引当金
税法上の繰入限度額を計上している。
3. 退職給付引当金
役員及び従業員について当期末における要支給額的全額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

契約1件当たりのリース料総額300万円未満のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：円)

賞与引当金否認	161,690
未払社会保険料否認	23,477
繰越欠損金	4,993,491
繰延税金資産（流動資産）	5,178,658
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,876,728
繰延税金資産（固定資産）	15,876,728
繰延税金資産合計	21,055,386

2. 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位：円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	-57,685,702	43,096,620	-14,589,082
寄付金損金算入限度額 (B)	—	—	—
小計 (C) = (A) + (B)	-57,685,702	43,096,620	-14,589,082
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	70,000	70,000
法人税等調整額 (E)	—	-5,573,405	-5,573,405
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	-57,685,702	48,600,025	-9,085,677

3. 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	29%
(調整)	
住民税均等割	0%
法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の増額	-4%
繰越欠損金	-39%
その他	-5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-19%

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期26%、当期29%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が1,582千円増加し、当期費用計上された法人税等の金額が同額減少している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	-	-	-	-
特定資産				
総合交通体系整備研究積立資金	470,000,000	-	-	470,000,000
退職給付引当預金	89,500,000	-	26,009,391	63,490,609
退職給付引当保険積立金	15,273,128	17,336,069	16,280,806	16,328,391
小計	574,773,128	17,336,069	42,290,197	549,819,000
合計	574,773,128	17,336,069	42,290,197	549,819,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
小計	-	-	-	-
特定資産				
総合交通体系整備研究積立資金	470,000,000	-	(470,000,000)	-
退職給付引当預金	63,490,609	-	(63,490,609)	-
退職給付引当保険積立金	16,328,391	-	(16,328,391)	-
小計	549,819,000	-	(549,819,000)	-
合計	549,819,000	-	(549,819,000)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,291,883	3,385,354	2,906,529
器具備品	2,128,504	835,034	1,293,470
ソフトウェア	1,443,200	397,719	1,045,481
合計	9,863,587	4,618,107	5,245,480